

BCPの時こそテレワーク！

■ 貴社のBCPの時の対策について教えてください。

ドコモ・システムズでは、社員の働き方改革の施策のひとつとして、テレワーク推進の取り組みを進めてきました。在宅勤務やサテライトオフィスでの勤務に対応した制度を2017年に制定したことで、社内でもテレワークの活用が進み、同年の「テレワーク・デイズ」に参加を契機にテレワークの社内キャンペーンを実施したことをきっかけに、社員の働き方に対する意識改革が一気に加速しました。今では8割を超える社員がテレワークを活用しています。いざという時のために、普段からテレワークを当たり前のように実施していることが、BCP対策につながると考えています。

テレワークの実施にあたり、ドコモ・システムズでは、仮想デスクトップ、WEB会議、ビジネスチャットを活用しています。仮想デスクトップは、オフィス業務で利用するPCと同じ環境を、いつでもどこでもどんなデバイスからでも利用を可能とするもので、オフィスでの操作と全く遜色のないデスクトップ環境を提供しています。WEB会議とビジネスチャットは、業務指示や報告、資料共有しながら円滑に業務を進めるためのコミュニケーションツールとして利用しています。

一方で、あらゆる場所で業務を可能とするツールを導入すると、必ず情報セキュリティの課題が出てきます。ドコモ・システムズでは、すべてのテレワークツールについてデバイス上に一切のデータが残らないように制限しています。紛失や盗難などから社内の情報を守るための体系的な対策が備わっていて、社員が安心して業務継続できる仕組みを提供しています。

■ どんなBCPの状況の時にテレワークを実施しますか？

天災による交通機関遮断、インフルエンザや新型コロナウイルス対策で社員の安全確保が必要なときに、業務継続のための手段としてテレワークを実施します。

例えば、2019年に大きな被害をもたらした台風19号が接近した際には、公共交通機関が混乱し通勤が困難な状況となりましたが、社員は上長と連絡を取りながら、

自宅でのテレワーク（在宅勤務）

サテライトオフィスでのテレワーク

を行い、安全かつ柔軟に業務を継続することができました。

ドコモ・システムズはITインフラのサービスであり、責任をもってお客様に安定したサービスを提供し続けるために、必要なテレワーク環境を整えて運用しています。

■事前に周知などアナウンスしていますか？それとも自己判断で実施するのですか？

台風など予測可能な場合には、総務部門からの社内周知により、社員の安全確保と、在宅勤務を含めた業務を継続するための準備を組織ごとに行います。

地震など予測が不可能でかつ緊急の場合には、上長は社員の安否を確認した後、ビジネスチャットや電話で連絡を取り合いながら、『社員が今どのような状況なのか』『出社は可能なのか』『どこでテレワークを行うのか』など社員とコミュニケーションを取り状況を把握した上で、業務継続のための適切な判断を行っていきます。

いずれのケースも、テレワークを実施する際は自己判断ではなく、上長とコミュニケーションを取りながら実施を決定しています。

■どうしても会社へ行かねばならない場合はどのように対処していますか？

社員の安全を確保した上で、予め計画した出社が必要な最低限の人数で、シフトを含めた出勤計画を立てます。災害が予測可能な場合は状況によってオフィス近くの宿泊施設の確保を検討します。また出勤は最小限の時間にして残りの時間は自宅等でテレワークするなど、社員の安全を最優先にした対処を取っています。

■BCP時のテレワークをしている様子、シーン、等画像をお寄せください。



・自宅から WEB 会議で、資料共有などの機能を駆使しながら、オフィス内外にいるメンバーとディスカッションや業務指示や報告などのコミュニケーションを取る様子。

・テレワーク・デイズ期間中のとある一日のオフィスの様子。多くの社員がテレワークで自宅やサテライトオフィスから業務を行いました。